



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精養軒
コード番号 9734 URL <http://www.seivoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年1月期第3四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	2,234	2.4	△43	—	△32	—	△40	—
28年1月期第3四半期	2,180	9.0	△64	—	△54	—	477	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	△15.36	—
28年1月期第3四半期	183.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	4,158	3,113	74.9	1,197.14
28年1月期	4,345	3,189	73.4	1,226.10

(参考)自己資本 29年1月期第3四半期 3,113百万円 28年1月期 3,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)現時点において平成29年1月期の期末配当金については、未定であります。

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	3.2	30	—	45	150.0	30	△94.5	11.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	2,628,000 株	28年1月期	2,628,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	27,284 株	28年1月期	27,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	2,600,716 株	28年1月期3Q	2,600,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2頁「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、一部の企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、米国をはじめとする海外情勢の大きな変化や為替変動リスクの拡大など不透明な状況にありました。

飲食業界におきましては、夏場の天候不順やインバウンドの一股感などから消費は弱含みに推移し、また、労働不足を背景とした人件費の上昇などから、未だ厳しい経営環境が続いていると思われまます。

このような情勢下、当社は、「中期経営計画142」に基づき、営業力の強化に全力で取り組んで参りました。

営業面においては、営業部による地元企業への訪問セールス、ダイレクトメールを活用した広告宣伝活動の展開、お客様のニーズに合わせた新プラン、新メニューの開発、販売などを積極的に推進いたしました。

しかしながら、第3四半期までの累計実績は、夏場を中心に宴会需要が低迷する閑散期にあたることなどから、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,234百万円(前年同期比2.4%増)となりました。営業損失は43百万円(前年同期は64百万円)、経常損失は32百万円(前年同期は54百万円)、四半期純損失は40百万円(前年同期は四半期純利益477百万円)となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

(飲食業)

飲食業におきましては、上記の理由により、当第3四半期累計期間のレストラン部門の売上高は1,274百万円(前年同期比5.8%増)、宴会他部門の売上高は926百万円(前年同期比1.7%減)、飲食業全体の売上高は2,200百万円(前年同期比2.5%増)、営業損失58百万円(前年同期は80百万円)となりました。

(賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は34百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益15百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ187百万円減少し4,158百万円となりました。流動資産は4百万円増加の1,879百万円、固定資産は190百万円減少の2,280百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、その他が25百万円と有価証券が100百万円増加した一方で、現金及び預金が100百万円と売掛金が13百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が152百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末と比べ111百万円減少し、1,045百万円となりました。流動負債は70百万円減少の317百万円、固定負債は41百万円減少の728百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が41百万円と未払法人税等が56百万円減少した一方で、賞与引当金が33百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が25百万円と繰延税金負債が25百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末と比べ75百万円減少し3,113百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純損失の計上等で利益剰余金が48百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第3四半期累計期間において概ね計画通り推移しているため、平成28年9月9日に公表しました「平成29年1月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,555	1,589,062
売掛金	103,430	90,861
有価証券	-	100,148
たな卸資産	46,363	37,427
その他	36,451	61,897
貸倒引当金	△900	△800
流動資産合計	1,874,899	1,878,595
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	531,131	498,941
土地	603,189	603,189
その他(純額)	71,836	68,157
有形固定資産合計	1,206,156	1,170,288
無形固定資産	6,099	5,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,404	1,040,438
その他	65,428	64,035
投資その他の資産合計	1,257,832	1,104,473
固定資産合計	2,470,087	2,279,869
資産合計	4,344,986	4,158,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,785	62,372
未払金	127,574	86,135
未払費用	50,803	57,919
未払法人税等	56,190	374
賞与引当金	30,000	63,000
その他	64,139	46,920
流動負債合計	386,491	316,721
固定負債		
退職給付引当金	505,660	517,805
役員退職慰労引当金	125,790	101,171
繰延税金負債	123,958	98,864
その他	14,355	10,494
固定負債合計	769,763	728,334
負債合計	1,156,255	1,045,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,791,129	2,743,368
自己株式	△20,564	△20,564
株主資本合計	2,906,295	2,858,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,437	254,875
評価・換算差額等合計	282,437	254,875
純資産合計	3,188,731	3,113,409
負債純資産合計	4,344,986	4,158,464

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	2,180,398	2,233,639
売上原価	928,540	938,820
売上総利益	1,251,858	1,294,819
販売費及び一般管理費	1,316,314	1,337,905
営業損失(△)	△64,456	△43,086
営業外収益		
受取利息	675	1,738
受取配当金	4,843	5,046
雑収入	4,704	4,356
営業外収益合計	10,222	11,141
経常損失(△)	△54,234	△31,945
特別利益		
投資有価証券売却益	658,593	-
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	658,603	-
特別損失		
固定資産除却損	331	6,552
減損損失	77,657	361
特別損失合計	77,988	6,913
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	526,381	△38,858
法人税、住民税及び事業税	48,900	1,100
法人税等合計	48,900	1,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	477,481	△39,958

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,145,989	34,409	2,180,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,145,989	34,409	2,180,398
セグメント利益又は損失(△)	△80,011	15,555	△64,456

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては77,657千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,199,590	34,049	2,233,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,199,590	34,049	2,233,639
セグメント利益又は損失(△)	△58,354	15,268	△43,086

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては361千円であります。